

ア | ジ | ア | 政 | 経 | 学 | 会 | ニ | ュ | ー | ズ | レ | タ | ー

CONTENTS

- 理事長挨拶
- 第5回優秀論文賞選考理由
- 優秀論文賞受賞の言葉
- 2008年度学術大会の予告
- 2007年度全国大会参加記
- 入・退・休会者
- 編集後記

ご挨拶「足下を固め、更なる高みを目指して」

神戸大学 加藤 弘之

アジア政経学会は、会員数 1300 名を超える名実ともに日本最大のアジア研究者の集まりです。年 1 回秋に開催される全国大会では、会員諸氏による数多くの自由論題報告と並行して、さまざまなテーマで複数の分科会が実施されるとともに、理事会で綿密に練られた共通論題に基づいて、研究手法や研究対象地域の異なる論者が活発な討議を行います。また、本学会が年 4 回発行する「アジア研究」は、全国大会や各研究部会での成果を発表する場であると同時に、意欲的な若手研究者の論考を掲載する場として高い評価を得ています。

この 10 年間のアジア政経学会の発展を振り返ると、財団法人にふさわしい組織機構への転換、財務体制の強化、学会誌の全面改定、査読体制の確立と書評委員会の組織化、研究集会の内容の充実、HP 等を利用した広報活動の活発化など、天児、石井、末廣、国分元・前の各理事長の下で、広範囲に及ぶ改革が着実に積み重ねられてきました。その結果、今日の本学会の隆盛がもたらされたと深く実感しています。

私に課せられた最大の任務は、今日の本学会の隆盛をいかに長く維持するかにあると考えています。そのための方策の第一は、研究集会のいっそうの充実をはかることです。全国大会の参加人数はのべ

300 人前後と安定していますが、1300 人規模の学会としては少し寂しい気もします。関連学会や研究機構との共催による国際シンポジウムの開催など、研究集会の魅力をいっそう高めるよう努力します。第二は、学会誌の充実です。増頁による発表機会の増大、投稿から掲載までの期間短縮の実現に努力します。また、すぐに実現はむずかしいですが、長年の悲願でもある英文年報の発行可能性を前向きに検討したいと思います。第三は広報の強化です。会員諸氏の情報発信・交換のプラットフォームとなるように、HP の充実をはかります。第四は、国際交流のいっそうの推進です。全国大会での国際セッションを拡充するとともに、アジア諸国の政治・経済学会や欧米のアジア研究学会との研究交流を進めます。

以上のように、私ができること、あるいは私がすべきと考えていることは、これまでの理事会が追求してきたことの延長線上にあります。追い風が吹いているときに奇策は不要だと考えるからです。しかし、いまが一番と思った瞬間が退歩の始まりだという緊張感も忘れないようにしたいと思います。若手・中堅中心の新業務担当理事と協力しつつ、学会の更なる発展に努力する所存です。会員諸氏の学会活動への積極的な参加を心から期待しております。

現在、アジアでは東アジア共同体構築をめぐる議論が活発だ。日本でも積極論、消極論入り混じり、熱い議論がなされている。いずれにせよ、この問題にどのようなスタンスを選択するかが日本の命運に関わってくるであろうことは疑いない。しかし、アジアにおける共同体形成への動きは近年、突然現れたものではない。1950、60年代からアジアでは様々な地域主義の動きが見られ、多国間枠組みの創設が試みられてきたのである。

保城論文は、「実現することなく散ってしまったアジア地域主義の一つ」として、OAEC（アジア経済協力機構）を分析対象として取り上げ、日本は一般的にはこの構想に消極的であった、と見なされてきたが、日本がどのような立場でこの構想に臨んだのかは未だ明確な答えは出されていない、と指摘する。

保城論文が指摘するように、OAEC 構想に対する日本政府の最終的な態度が決定されたのは1962年2月15日の閣僚懇談会であり、その決定とは直ちにOAEC 設立宣言を行うことは時期尚早であり、OAEC 設立の是非を問うことを含め閣僚会議など協議を行うための準備的会合を開催すべきだ、というものであった。

保城論文は、先進国入りを目指し、自由貿易を重視した池田政権の「外向き」な外交姿勢によって日本の動きを説明する先行研究の問題点を指摘する。さらに米国とアジア諸国という外部要因は、日本政府の決定に影響を与えてはいなかった、とも指摘する。

そのうえで、OAEC をめぐる日本国内の政策決定過程を詳細に検証する。OAEC を将来的にはGATT・IMF ルールと抵触しない枠組みにするために、ECAFE 域内の閣僚会議開催案を提案、支持する外務・通産・経企と、最期までそれに難色を示す大蔵・農林に分かれ、統一見解をまとめることができなかった。大蔵はOAEC 構想に含まれる多角的決済機構を問題視し、未決済勘定の返済が滞りがちであったアジア諸国の中で、日本がさらなる外貨流出を招くような負担を背負うことを憂慮し、農林は日本農業の保護のため、アジア諸国から安価な農産物、特に米が大量に流入することが予想されるOAEC 構想は阻止しなければならない、と考えていた。このような分析の上で、保城論文は、日本の中途半端ともいえる最終決定は国内各プレイヤーのOAEC 構想に対する異なった利害関係から導き出された、妥協の産物であった、と指摘する。この部分がこの論文のハイライトである。

以上、述べてきた如く、保城論文は、現在の東アジア共同体構想に繋がる重要な構想でありながら、これまで研究されてこなかったテーマを「発見」し、外務省情報公開開示文書などを駆使し、克明に解明している。読了し、1960年代初めの日本においても、外務・大蔵・通産・農林といった関係省庁の間で、対外開放や地域協力をめぐって、今日と全く同じような議論がなされていたことに改めて驚く。今後の日本の対アジア地域協力の方向性を考えるうえでも、多くのインプリケーションが含まれている力作である。

優秀論文受賞の言葉

東京大学 保城 広至

このたび、『アジア研究』という歴史ある雑誌に拙稿が掲載されただけでも喜んでいただけるところ、さらに賞をいただけるとのこと、この上ない名誉を感じています。石井明選考委員長ならびに選考委員会の先生方には、心よりお礼申し上げます。

私が今回の受賞論文に代表される、1950、60年代における「アジアにおける地域主義と日本外交」を研究対象に選んだ理由は、現在人口に膾炙してい

る「東アジア共同体」をはじめとする、アジア太平洋の地域枠組みの形成に興味を持ったからに他なりません。ただし多くの研究者が1990年代以降の現象に焦点を当てる中、それとは別の、皮相的な分析ではなく、一次資料に基づいた腰の据わった研究をしたい、そのような思いが研究対象を過去に遡らせました。その選択は正しかった、と今は信じております。1950、60年代はいわゆる「地域主義の

第一の波」が押し寄せた時代であって、魅力的な分析事例に事欠かなかったからです。さらに言えば、2001年に施行された情報公開法は、日本外交の政策決定過程を追う上で、まさに行幸でした。今回の受賞論文に関しては、未だ誰も閲覧したことのない資料を多く利用し、1962年に盛り上がりを見せた「アジア共同体」構想が挫折に至るプロセスを、できる限り正確・精密に描き出そうと試みました。もちろん、豊富な資料に囲まれながら、この程度の実証研究しかできなかった、という忸怩たる思いもあります。

私が本論文で主張したかった点は、大きく分けて3つあります。一つは、この地域における貿易枠組みとしての「アジア共同体」の形成は、日本国内の農業問題から、不可能でないにしても極めて困難であった、という事実です。第二に、「アジア地域主義」のような経済的な問題に対する日本の態度を明らか

にするには、外務省の態度を見るだけでは不十分で、通産省、農林省、大蔵省などの関係省庁の選好を浮き彫りにさせ、それらと実際の政策とを時系列的に結び付けていく必要がある、という点です。第三に、日本は対アジア政策でアメリカと協調しなかったことはなかった、という点です。すなわち、「アジア地域主義」か「米国との協調」か、という二元論は、日本外交史上においては存在しなかった、とすることができます。これは現在の「東アジア共同体」を語る上でも、無視できない歴史的教訓なのではないかと思われま

す。最後になりましたが、第一稿に対して有益なコメントをしてくれた匿名査読者、また初期の段階で建設的批判をくれた研究仲間、指導教授の山影進先生にも感謝いたします。今回の受賞は、これら多くの人々に支えられた結果に他なりません。

2008年度学術大会予告

2008年度学術大会は下記のとおり、3回開催されることとなりました。いまからご予約くださり、積極的な参加をお待ちいたしております。詳細については学会ホームページおよびニューズレターで随時掲示いたします。

東日本大会：2008年5月24日(土)、東京外国語大学
西日本大会：2008年6月28日(土)、桃山学院大学
全国大会：2008年10月11日(土)～12日(日)、
神戸学院大学

2007年度全国大会参加記

2007年10月13日(土)～14日(日)、東京女子大学にて2007年度全国大会(滝口太郎・実行委員長)が開催された。共通論題2つ、分科会4つ(うち1つは国際セッション)、自由論題7つから構成され、各セッションとも充実した報告がなされ活発な議論が交わされた。なかでも自由論題での報告を希望する若手研究者・大学院生が増えたことは特記に値しよう。

共通論題1 「アジアにおける留学の新段階：
アジア諸国の高等教育戦略と留学生政策」
早稲田大学 平野健一郎

本共通論題の目的は、アジア諸国における1990年代以降の高等教育戦略を留学生政策に注目して分析し、国際教育市場のなかで多角的に展開されるようになってきている留学の新たな実態を明らかにするとともに、今後、日本の留学生政策はいかにあるべきかを模索することにあつた。

はじめに、杉村美紀会員(上智大学)より、「アジアにおける留学生政策と留学生移動」として、国際教育市場における留学生政策が、高等教育における多様化・民営化とそれを支えるトランスナショナル

ルプログラムによって、留学生移動を活発化させていること、ならびにそこでは①従来からの対欧米英語圏への増加に加え、②アジア域内における留学生移動ルートの多様化と③留学生招致戦略による移動拠点（中国、韓国、日本、シンガポール、マレーシア、香港）の出現がみられることが指摘された。

これを受けて、太田浩氏（一橋大学）は、「国際留学生市場の拡大とアジア諸国の動向」において、今日、高等教育では、世界的な大競争時代と、ボーダレス化の進展に伴う国際的な連携・協力が拡大し、国際留学生市場における大学評価が大きな影響力を及ぼしていることを指摘した。特にアジアにおいては、シンガポールのグローバル・スクールハウス構想（2015年までに受入れ留学生数を15万人にすること等を骨子とする）や韓国の留学生受入れ5万人計画にみるように、英語圏の大学に対抗する戦略がとられており、国際協力・理解モデル、ビジネスモデル、移民モデル、高等教育拡大・補完モデル等をベースに、留学生政策がよりハイブリッドな政策へと発展していると特徴づけた。

他方、白石さや氏（東京大学）は「何処から？何処へ？遍路札所としての高等教育ネットワーク構築」と題して、教育人類学の視点から、日本の留学生政策が重視すべき新たな視点を提示した。日本留学は①英語圏ではない、②若者を惹き付ける文化的魅力や技術領域はあるが、学術研究の世界的センターという地位にはない、③そのため、日本語を身につけた留学生が帰国後必ずしもエリートになれるわけではない、といった現状をもつ。しかし逆にそれらを特性として活かし、欧米やアジア各国を含めたネットワークを構想し、留学生が各国の高等教育・研究機関で研究に従事し、あるいはその過程で滞在先社会への理解や学生同士のネットワークを築くことにより、グローバルな成長を育む留学システムをつくることで、長期的な留学生政策の可能性を探ることが重要ではないかと指摘した。

さらに二宮皓氏（広島大学）は、「アジア・ゲートウェイ戦略会議が描く留学生政策の特質とUMAPの可能性」において、アジア・ゲートウェイ構想（2007年5月）の重要項目のなかで、「アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築」および「世界に開かれた大学づくり」が掲げられた背景と基本方針および特質を整理し、グローバル化時代のなかで国際競争力が問われ、国

際化をめぐる評価が不可避となっている今日、新たな留学生戦略の模索とそのインパクトの重要性を強調した。また、UMAP（アジア太平洋大学交流機構）がアジア・太平洋地域の大学間国際連携において、多様で重層的なネットワークの組織化を目指してきたことに注目し、UMAPが提案した「単位互換方式」の積極的活用など、今後の多国間関係における留学交流のあり方にも言及した。

これら4報告に対し、会場からは参加会員の所属大学における特徴的な留学交流をはじめ、留学生移動がもたらす経済効果やホスト国における文化摩擦等のインパクト、留学プログラムにおける英語優位の必要性和問題性をめぐって大変活発な意見がだされた。同時に、留学の需要と供給に関する学部と大学院、文系と理系別のレベル別論議や、アジア諸国の高等教育水準の分析の必要性、人材確保政策との関連性もあわせて指摘され、激変しつつあるアジアの高等教育市場において日本のプレゼンスをどう方向づけるかが喫緊の課題であることが確認された。

この部会は学会企画委員会の提案をもとに、杉村美紀会員が企画とその実現を担当され、学会外から3人の専門家をお招きして開いたものであった。アジア地域全体を対象にして、最新の留学生の流れと留学生政策を検討した研究成果から、学会会員は新鮮な認識と刺激を受け、意義深い学習を行ったといえよう。特に、かつて留学生を一方向的に送り出す国々であったアジア諸国が、留学生を受け入れたり、相互交流させている様子は大きな様変わりである。留学生が「国境を越える人々」という現代の現象の一部となっており、アジアの地域化を進める効果も持っていると考えられることができる。そうだとすれば、留学生政策に地域共同体構築の方向性を持たせることが必要であると同時に、アジア研究についても新しい方向が示唆されているといえよう。

共通論題2

「中国共産党第17回党大会と中国の政治社会」

慶應義塾大学 国分 良成

報告：加茂具樹（慶應義塾大学）「中国共産党の政権担当能力—『ねらい』と『現実』のあいだ」

報告：三船恵美（駒澤大学）「中国共産党第17回

党大会と中国外交」

報告：菱田雅晴（法政大学）「社会領域からの観察
報告—中国共産党のモルフォジェネシス」

討論者：天児慧（早稲田大学）

中国共産党第17回大会は2007年10月15日に開幕したが、本共通論題が開催されたのはその2日前の10月13日であった。つまり今回の共通論題のなかで、17回党大会の政策や人事の中身について議論することは不可能であった。特に胡錦濤総書記のようにすでに確定していた一部のリーダーを除いて、それ以外の多くの人事は大会後に公表されるまで外に漏れることはなかったため、17回党大会の人事分析などはほとんど行うことができなかった。ただその分、今回の共通論題は党大会というひとつのイベントだけでなく、中国の政治、社会、外交の現段階のマクロ的位相を俯瞰するのに絶好の機会となったと思われる。討論においては、天児会員のコメントをはじめ多くの会員から鋭い問題提起が出され、これに対する報告者の応答も含めきわめて活発な議論が展開された。

加茂報告は、政権担当能力を向上させるために胡錦濤政権は「社会的公平と正義」の実現という「ねらい」を掲げ、党の領導を原則に様々な制度づくりに専心しているが、それが社会の巨大な変化という「現実」に対応できるものとなっているか、疑問の面も大きいと論じた。さらに加茂報告は、「合法的正統性」と「正当性」という2つの言葉を使い分けて政権担当能力の問題点を説明しようとしたが、それぞれの概念規定に関して多くの質問が集中した。三船報告は、最近の中国外交の特徴を中国の公的言説を読み解くなかで分析を試みた。まず最近の「平和発展」「和諧世界」の議論や現実の米中関係や多国間協議、パブリック・ディプロマシーなどを紹介したあと、内政と外交の連動性に関して具体例を挙げて論じた。報告内容がきわめて広範囲に及んだため、質問は主として現在の中国外交をとらえる視点の所在に集中した。菱田報告は、中国共産党という政治社会集団の現段階の組織特性を組織進化論や自己組織論に依拠して解明しようとしたものであった。そして菱田会員は結論として、攪乱・混沌から新秩序への移項状況をあらわすモルフォジェネシス(morphogenesis)として中国共産党の現状を描き出しようとの結論を導き出した。ただ、最後のモルフォジェネシスに関する説明に時間が足りず、質問

もこの部分に集中した。

加茂報告が論じたように、中国では「理念」と「現実」の間の乖離現象がますます激しくなりつつある。こうしたなかでわれわれの中国研究に求められる視座は、中国の溢れんばかりの言説に惑わされることなく、理念と現実の一致とズレを冷静にかつ丹念に分析し、われわれの言葉を用いて現段階の中国を位置づける作業であろう。

分科会1

「ASEAN 結成 40 周年 —

共同体へのトリロジー」

国士舘大学 玉木 一徳

報告1：黒柳米司（大東文化大学）「ASEAN 結成 40
年の総括—対話のフォーラムから共同体へ」

報告2：吉野文雄（拓殖大学）「ASEAN 経済協力
の虚像と実像」

報告3：小笠原高雪（山梨学院大学）「CLMV 諸国
の加盟と ASEAN 二層化問題」

討論者：山影進（東京大学）

本分科会の副題「共同体へのトリロジー」とは、開発独裁などと評された ASEAN 諸国の体制が民主化を含めた包括的な安全保障の観点から再検討されるべきだ、との問題意識を反映している。開発・民主化・安全保障のトリロジーからの総体的体制評価である。その延長上には、40周年の ASEAN が目指す経済・社会文化・安全保障共同体を展望して位置づける、という問題意識もある。

黒柳会員は、包括的な議論を展開した。第一に、通貨危機後の「再生 ASEAN」の目標を「ASEAN 共同体」の形成にあると位置づけ、共同体形成についての構成主義の議論に注目する。文化などを基礎とする規範・制度形成を重視すると、共同体形成は政府間関係だけでは射程が狭くなり、国家間のパワー関係を重視する現実主義者の批判にもさらされる、と指摘した。第二に、ASEAN Way と ASEAN 憲章の「相関」について指摘した。ASEAN 側はもちろん、構成主義者は ASEAN Way の「ソフト」な性格をある程度「評価」しているように見える。しかし、決定過程の非公式性や全会一致方式、人権問題への対処、市民社会への対応をめぐって、「相関」が「相反」になりかねない点を示唆した。

吉野会員は、ASEAN 経済共同体の形成について、課題を提示した。第一に、ASEAN 自由貿易地帯(AFTA)や ASEAN 投資地域(AIA)などの ASEAN 経済統合文書の「レトリック」と実態の乖離を指摘した。つまり ASEAN 経済協力は、域内経済協力という視点からすると、経済的実態と経済的効果に乏しく ASEAN 経済統合の度合いは低い、とみる。第二に、そうした実態にもかかわらず、ASEAN は、欧州経済統合を参照し、域内経済統合の「用語」を「引用」している、指摘する。第三に、域内経済協力・統合の実態に乏しい以上、ASEAN 経済協力は、域外国へ依存する「寄生虫的協力」が動因となっているとして、経済共同体形成に向けての域内経済協力的動因よりも域外的動因に注目すべきだ、と指摘した。

小笠原会員は、ASEAN が CLMV(カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム)に拡大したことによる ASEAN 二層化問題を議論した。とくに、経済的二層化への対処策として、メコン広域開発に焦点を当て、以下の点を指摘した。第一に、タイの先行。第二に、アジア開発銀行(ADB)主導の大メコン圏(GMS)開発。第三に、中国の影響力の評価と展望。そして第四に、ASEAN の役割と位置である。第四の点について、小笠原会員は、ASEAN 連帯への影響という観点から、いくつかの問題を指摘した。まず、マレーシアとシンガポールのタイへの対抗心とインドネシアの消極性。つぎに、外部とくに ADB への資金的依存。さらに、新参組の ASEAN 参加についてメリットを実感させたかという問題である。

山影会員は、報告を踏まえながら、ASEAN 評価への視点を提示した。第一に、ASEAN 評価は、「ASEAN に対する期待が高いと、ASEAN 評価は低い」という逆説を指摘した。第二に、ASEAN 主導的秩序が展望できるかも不透明だが、現状では、ASEAN は欧州や中東などとの対話フォーラムを「主宰」している。大国を含めた域外国を ASEAN が「吸引」する機能に注目した視点である。第三に、「イメージと期待」の ASEAN ディバイドがあるという。ASEAN 古参組は ASEAN 改革に積極的なものに対して、新参組が消極的で内政不干渉などの旧習に固執している逆説も指摘した。

分科会 2 「インドネシアの政治経済」

慶應義塾大学 山本 信人

本分科会は、自由論題への報告希望のなかから大会委員会が選出して構成されたものである。

頼俊輔会員(横浜国立大学院・院生)「インドネシアにおける飲料水市場の広がり」と米作農家の灌漑利用への影響について『水』問題への政治経済学的接近では、インドネシアで市場が急拡大しているボトル入り飲料水について「水」の観点から分析をした。当該市場では、経済危機後の多国籍飲料水企業の進出がめざましい。多国籍飲料水企業の取水活動によって、中部ジャワ州クラテン県では、農家の灌漑利用に悪影響が及んでいる。灌漑不足に陥った農家は作付回数を減らし、なかには、ポンプで地下水を揚水する農家も出てきている。こうした水利用をめぐる対立は米の生産量減少をもたらしている。自然資本・公共財としての水が商品としての性格を急速に強めているなかで、水利用をめぐる新たなルール作りが求められている。

石川耕三会員(東大大学院・院生)「インドネシアにおける IMF 支援プログラムの評価：通貨危機以後の視点から」は、主として 1997～1998 年のインドネシアが通貨危機に見舞われた時期を対象として、IMF プログラムの変遷とインドネシア政府の対応を検討した。IMF プログラムは当初民間部門の外貨建債務の問題を見逃したこと、IMF プログラムと金融セクター改革の関係を疑問視する説に対し、プログラムの背景には金融部門対策が喫緊に求められたインドネシアにおける通貨危機の展開があったことを指摘した。

第 3 報告は、横本真千子会員(北海道大学・研究員)の「農村の地場産業労働者—西ジャワ州ガルット県絹織物工場の事例」である。インドネシアの西ジャワ州ガルット県の絹織物工場で働く労働者 50 人を対象に 2007 年 7 月におこなったインタビュー調査をもとに、農村における絹産業の発展の意義を絹織物工場労働者の所得と労働者世帯の分析によって考察した。調査工場に多くの女性が雇用されていることから、女性労働者の就業実態についても明らかにした。労働者は、非農業世帯出身者が多く占め、農村における非農業部門の雇用に地場産業が重要な役割を果たす。しかし、関連産業が未成熟なため、地

域への定着と雇用の拡大が今後の絹産業の課題となる。

3 報告に対し、討論者の米倉等会員（東北大学）からはつぎのコメントがなされた、①水問題は資本主義・自由財としてとらえ、中期の実体経済の変容という文脈で考える点、② IMF 支援プログラムが企業債務を銀行の問題としたことに認識のズレがあり、銀行と企業集団との関係を看過していたという点、③絹産業の地場産業としての技術・資本の観点からの特徴、将来性についての疑問。

当初よりパネルとして企画されなかったにもかかわらず、結果的には報告の内容、討論者のコメント、フロアとの質疑応答は充実したものとなった。大会実行委員会の尽力と機転に感謝したい。出席者のべ 20 名。

分科会 3 「盧溝橋 70 周年」

大阪外国語大学 田中 仁

本分科会は、今年が日中全面戦争の発端となった盧溝橋事件勃発から 70 年めにあたることから同事件研究の意義とその今日的課題を探求することを目的として企画された。

第一報告・冨塚一彦（外務省外交史料館）「“東亜”概念の生成と日本の対中外交：1933-37 年」は、① 1933 年、外務次官・重光葵が中心となって策定した新対中方針において、外交文書でそれまで用いられていた「極東」に変わって「東亜」という語が用いられるようになった、②その背景には、中国の現状は国際法規や慣例では律することはできず、日本の権威と実力が東アジアの平和維持の唯一の基礎であるという認識があった、③「東亜」概念生成の起点には「連盟脱退ノ根本義」があった、④このような「東亜」をめぐる認識の枠組みは現地軍首脳と外部省幹部との間で共有されていた、とした。

第二報告・鹿錫俊（大東文化大学）「日ソ関係の考察と中国の対日戦略」は、満州事変後の蒋介石ら中国指導部の対日戦略の機軸が関係諸国による対中援助と対日制裁の実現に基づく「国際的解決」であったことをふまえて、盧溝橋事件前後の 1 年間の中国の対日戦略におけるソ連要因を考察する。すなわち、①「防共」か「抗日」かという選択肢ではよ

り「軽い害」である「抗日」が選択された、②対日抗戦の決断は、日ソ戦での中国の中立という立場から自己犠牲によるソ連をふくむ国際的同情の獲得という認識の変化によるものであった、③自らの対日戦を回避しつつ中国での抗日を煽るソ連の姿勢に対して、中国は冷静かつ客観的にこれを捉え、中ソ不可侵条約（1937 年 8 月）を対日牽制と対ソ牽制の両側面から評価していた、とする。

第三報告・許育銘（台湾東華大学）「汪精衛と盧溝橋事件：対日開戦をめぐる論争」は、盧溝橋事件を汪精衛と蒋介石の関係が合作から分裂にいたる分水嶺であったとしたうえで、① 1936 年なかば蒋介石が「和共抗日」に傾斜したことによって、「和日反共」を主張する汪との間に分岐が生じたものの、37 年 8 月段階で中国が「最後の関頭にあり応戦して生存を求める」点では両者の見解は一致していた、②応戦の目的を日本との和議に置く汪と国際情勢の好転に求める蔣の相違は、中国の応戦をめぐる情勢と展望を悲観的に捉えるか楽観視するかによるものであった、と述べた。

この後、討論者の安井三吉氏（孫文記念館）は、これまでの盧溝橋事件研究を、①事件そのものの研究、②事件にいたる経緯および③なぜこの事件が全面戦争化したのかという三領域をめぐって進められてきたことを概括して三報告をそのなかに定置したうえで各報告に対するコメントを行った。この後、劉傑（早稲田大学）・国分良成（慶応大学）・岡崎邦彦（大東文化大学）の各氏から報告を敷衍する発言と質問があり、各報告者がこれらに答える補足発言を行って分科会を終えた。

近年、1930 年代の文書の公開と整理が進み、事件前後の中国の国内情勢や日中関係・国際関係を詳細かつ立体的に捉える条件が整ってきた。本分科会における日本・大陸・台湾出身の研究者による新たな研究環境を体現する研究報告は、「感情記憶」の重要性を認識しつつ、事実の確認と確定という実証作業を通して東アジアにおける対話とそれを媒介とする歴史認識の摺りあわせを行うための不可欠な作業であることを実感した。

分科会4 「中国基層の社会と経済」
(国際セッション)

桃山学院大学 巖 善平

2007年全国大会国際セッション(第4分科会)のテーマは「中国基層の社会と経済」であった。中国からの中国人研究者が日本の学会で中国の社会、経済問題を中国語で報告し、しかも、通訳を介さない形の国際シンポジウムというのは本学会ではじめての試みであり、ほかにもあまり例を見ないプログラムだろう。40名近くの参加が得られ、報告後のディスカッションも非常に活発であったことから、この企画は概ね成功したと言えよう。

まず、復旦大学・張樂天教授は上海市等の事例を交えながら改革開放以降の中国社会における「社区建設」の理念と実践について研究報告を行った。張報告によれば、市場化改革が進むにつれ、国有企業等で多くの人員が削減されレイオフが大量発生する一方、農村から都市への移動人口も急増している。「単位」から放り出された人々の再就職や流動人口に対する管理の必要性が高まる中、「単位」に代わる新しい受け皿としての「社区」、すなわちコミュニティの重要性が認識され始めた。2000年以降、中央政府が1986年に提起した「社区サービス」というコンセプトは次第に具体化されるようになった。その中心内容は、共産党と政府の指導の下、コミュニティのキャパシティに依拠し、既存の資源を利用し、諸機能を強化し、内部の様々な問題を解決するという基本方針で「社区建設」を進めていくことであった。計画経済時代に企業などが担っていた諸機能を地域の基層組織(居民委員会)・コミュニティへ移し、「小さな政府、大きな社会」の実現は改革の最終目標とされた。そして、当初は都市部を想定しての「社区建設」が2001年以降農村部でも試行され始め、新農村建設を構成する重要な一部分として位置づけられている。

二番目の袁鋼明(中国社会科学院経済研究所研究員)報告では、中国のマクロ経済の現状と基本問題について以下の構成で述べられた。①中国経済がすでに過熱状態にあると主張する論者達の考えおよびその根拠を紹介する。②当面のマクロ経済が過熱状態になっていないとの持論を展開する。③中国経済の趨勢とマクロコントロールについて展望する。

株価の急騰、消費者物価指数(CPI)の上昇、通貨

供給量の過大などを根拠として挙げ中国経済が過熱気味となっている、あるいは、すでに過熱状態に陥ってしまったとの指摘に対して、否定的な考えが示された。①2007年の経済成長率が近年の水準と余り変わらない、②経済成長のボトルネックとなっているエネルギー・材料産業が成長し以前よりもバランスの取れた発展が続いている、③CPIが急騰した背景に豚肉の供給不足に端を発した食料品の価格上昇があつて短期間で終結する、④株や不動産の価格上昇は著しいが実体経済が依然安全な区域にある、などの論点について統計データに基づいた実証分析の結果が報告された。

最後の宋洪遠(農業部農村経済研究センター・研究員)報告は中国の『三農』政策およびその実施状況に関するものであった。同氏は長年共産党中央や政府の農業関連政策の調査、起草に携わる経験を持ち、農業・農村・農民という「三農」問題の現状、三農政策の体系を熟知している。宋報告では、胡錦濤・温家宝政権が発足した2003年以降、続いて出された4つの「中央1号文件」が取り上げられ、政策形成の時代背景、「三農」問題に関する新しい理念と認識の形成プロセス、中央の採った主な施策の体系、諸政策の執行状況に関する評価、今後の政策調整が直面する挑戦と選択について、詳しく分析した。宋報告を通して、中国の新農政の全体像がより鮮明となった。

自由論題1 「東アジアの政治」

獨協大学 金子 芳樹

本セッションでは、東南アジア政治に関して2つ、中国政治に関して1つの研究報告がなされた。第1報告の伊賀司会員（神戸大学大学院・院生）による『『不自由な民主主義』体制下のマレーシアにおけるオルターナティブ・メディアの展開』は、政府による強いメディア統制下で主流メディアが政府寄りに大きく傾いているマレーシアを事例に、野党など政府に批判的な勢力によって運営される同国のオルターナティブ・メディアの実態を明らかにするとともに、その政治的・社会的影響力を分析したものである。報告者は、同国のオルターナティブ・メディアをめぐる1970年代以降の展開を整理し、さらに3つの具体例について分析した上で、同メディアは一般大衆への影響力の点では依然として限定的ながら、同国の政治過程において一定の役割を果たしてきたと結論づけた。その後、討論者およびフロア参加者を交えて、ジャーナリストの質・性格・流動性、オルターナティブ・メディアの資本関係・エスニックな背景、メディアの国境を越えた繋がりなどの点について議論が交わされた。

次に第2報告として、佐々木研会員（東京大学大学院・院生）から「DKBA体制とカレン村落の生態適応にみるカレン州東部の現状」と題する報告があった。同報告では、ミャンマー連邦のカレン州において長年有力な支配勢力であった反政府少数民族組織カレン民族同盟（KNU）に代わり、政府との協調関係の下に新たな支配勢力として近年台頭してきた民主カレン仏教徒軍（DKBA）の実態が明らかにされた。報告者は、未解明の部分が多かったDKBAについて、関係者へのインタビューや参与観察を中心としたフィールド調査に基づき、その支配体制、活動状況、生態適応などを分析し、同組織がミャンマー政府からカレン州の統治権限の一部を委託されている実態、外貨獲得を目指した集団農業の拡大がカレン族の生活を変えつつある現状を指摘した。フロアからは、カレン族のサブグループ（仏教徒中心のポーとキリスト教徒中心のスゴー）とKNU、DKBAとの関係、行政面での両組織の日常的な関係、生態資源の使用形態の変化などについて質問が寄せられた。

最後に第3報告として、高橋祐三会員（東海大学）から「胡錦濤政権の党外人士政策」と題する報告が

あった。同報告は、2007年の中国国務院の部長人事において、無党派および民主諸党派の党外人士が政府の部長職に就いた事例に着目しながら2002年党大会以降の胡錦濤政権の党外人士政策を跡づけ、中国における共産党支配の変化と多党制に向けての可能性を検討したものである。報告者は、外国留学や海外での実務実績を持つ優秀な人材を活用する方途として、政府要職への党外人士の積極的登用が推進されている現状を分析し、党外人士の数や党派としての勢力は限定的ながら、同傾向が共産党独裁の権力構造に変化をもたらしうる可能性を論じた。報告の後、討論者およびフロアから、党外人士登用をめぐる政権間の政策の違い、エリート登用の近道（エリートだからこそ共産党に入れない）としての同政策の意味、党外人士採用に関する他の社会主義国の研究などについて質問が寄せられ、議論が深められた。

自由論題2 「日中関係」

島根県立大学 別枝 行夫

報告1：平川 幸子（早稲田大学大学院・院生）

「再考：池田内閣期のLT貿易—『二つの中国』への準備措置？」

報告2：徐 顕芬（早稲田大学）

「日本のODAネガティブ・リンケージの中国への発動とその限界」

外交文書公開を活用した戦後日中関係の再検討が盛んである。この分野をリードしてきた石井明らが編んだ『日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』を始め、王偉彬、神田豊隆、佐藤晋、池田直隆、増田弘、李恩民、若月秀和、殷燕軍、他に英米・台湾の外交史料を活用した陳肇斌、清水麗等もある（詳しくは川島真他編『公共政策を読む』第1集、北海道大学公共政策大学院 www.hops.hokudai.ac.jp/center/data/s050129.pdf を参照）。

平川幸子は、この「激戦区」に参入し、1962年「日中総合貿易に関する覚書」（LT貿易）の政治的意義を再検討した。従来LT貿易とは池田内閣の経済合理性に基づく「準政府間関係」構築と、中ソ対立に苦慮する中国側の現実主義とが結合したものと説明されてきたが、平川は外交史料に加え、派閥の宏池会機関誌など周辺人物に関する資料を駆使して、「政経分離」ではなく、池田にとってLT貿易が政治的意図の実行が主眼であった一國府との外交関係に加え大陸との民間関係（＝準政府間関係）の構築

が成し遂げられたと述べ、「二つの中国」に関して先行研究とは異なる刺激的な観点を示した(偶々直後の日本国際政治学会でも上記石井の司会で陳・池田・神田が報告し、若月・清水・平井が討論する部会があり「二つの中国」論の緻密化が提起され、研究者にはその有機的関連が印象的であった)。

徐顕芬は、91年に日本政府が公表した「ODA指針(大綱)」の中国への発動過程を詳細に分析し、その政策効果を検討した。政策目的には「表現的行為」と「道具的行為」があり、前者には日本の「対外意思伝達」として一定の効果があつたが、後者は中国の反発を誘発し限界があつたとする。先行研究はそのどちらかに着目して一方的な評価を下す傾向があつたが、これらを総合する試みであり、今後の研究発展が予感される。報告後、杉浦・岡本・海老原・坪井会員等から有益な質問と助言が両名に与えられた。外務省の史料公開が依然極めて選択的かつ部分的に留まっており、より広範な公開を求める声で締めくくられたことを附言する。

自由論題3 「国家と市場経済」

専修大学 大橋 英夫

〈自由論題3〉は「国家と市場経済」と題して、次の3つの報告がなされた。

第1報告は、張艶会員(福岡女子大学)による「アジア諸国間の株価連動性」であり、アジア諸国(日本、シンガポール、香港、中国)と米国の株価連動性の分析である。各国株価指数の相関、インパルス反応、分散分解により、①日本とシンガポールの株価は米国市場の影響が大きく、1997年以後は香港、中国市場の影響が若干上昇した、②香港の株価には米国、シンガポール市場の影響が大きく、1997年以後は日本、中国市場の影響が上昇した、③中国の株価は他国市場の影響を受けにくいとの結果が得られた。フロアからは1997年7月を境に分析期間を設定することの妥当性、開放度の異なる株式市場を選択したことへの疑問などが表明された。また各国市場間の因果性の検定や、従来からみられた緊密な市場間関係(たとえば、香港と台北、シンガポールとクアラルンプール)に対するグローバル化の影響などは興味深いところであろう。

第2報告は、梶谷懐(神戸学院大学)・星野真(神戸大学・院生)両会員による「中国の政府間財政移転の決定要因と経済効果」であり、地方補助金配分

の決定要因と県間の経済格差と財政移転の効果を県レベルのデータを用いて分析している。そして、補助金は所得水準の低い地域に対して、また少数民族比率が高い地域に重点的に分配されているわけではないとの結論を得ている。フロアからは新しいデータ源の提示があり、変数の定義については出稼ぎ労働者の送金が内陸部の所得に含まれないこと、また公務員を扶養するための財政移転という結論の一部に疑問が呈せられた。本報告のアプローチは国際的ジャーナルでは標準的なものであるが、地域研究ではあまり一般的ではないかもしれない。しかし少数民族自治区・チベット族ダミーの設定などは、本学会ならではのものである。地域研究における回帰分析の有効性と限界を含め、報告者には引き続き同様のアプローチによる研究が期待される。

第3報告は、任哲会員(早稲田大学・院生)による「中国不動産業界における政府関与のジレンマ」であり、中国の中央・地方関係の事例研究として、中央政府のマクロ調整にもかかわらず、なぜ地方の不動産投資が抑制されないかを実証している。そして、地方政府の不動産関連税収への高い依存度と国有不動産企業の存在が、マクロ調整を困難にしている要因であると指摘している。これに対してフロアからは、不動産価格といえども価格は需給関係によって決まるため、中国政府のマクロ調整の方法が間違っているのであり、ここからマクロ調整が有効でない結論を下すことに対して疑問の声が上がった。同様に、不動産投資を可能にする資金源の分析視点の欠如も指摘された。本報告をめぐっては、政治学と経済学を専攻する研究者間で解釈の相違がみられたが、このような論争はむしろ学際的学会にのみ与えられたメリットであるといえよう。

近年の学会報告やジャーナル論文では、詳細な実態調査に基づく事例研究が主流となっている。今回の3報告は、いずれもマクロ情勢を的確に把握することの必要性を再認識させるに相応しい力作であった。

自由論題4 「中国の農村と都市」

東京大学 田島 俊雄

報告1「中国の市場経済化と農村合作経済組織の展開—四川省の事例分析を通じて」(范丹=筑波大学大学院・院生)では、経済の市場化が「農民・組織をどのように変えてきたのか」という問題意識の

もと、四川省樂山市にある4つの「合作組織」に対するインタビュー調査に即し、研究報告が行われた。そこでは「合作組織」を「竜頭企業主導型」と「リーダー主導型」の2類型に分け、前者においては農民の役割が受動的であり、後者においては強力なリーダーシップの存否が組織の存続にとって決定的であるとし、弱小農民の保護を目的とする政策的規制や、個人に代わる制度的な環境整備が必要であるとする。フロアからは、インタビューのみならず定款や財務諸表、事業計画に対する分析が必要ではないか、協同組合原則や日本の農協組織にかかわる議論を踏まえた比較の視点が必要ではないか、「農村合作基金会」の盛衰なども踏まえた政策展開の検討が必要ではないかといったコメントがなされ、質疑が行われた。

報告2「中国における労働移動と農地制度—河北省と遼寧省の農家個標データをもとに」（呉青姫＝神戸大学大学院・院生）では労働移動と耕地平等分配制度の關係に着目し、(1)労働移動は農家所得の不等と貧困にどのような影響を与えるのか、(2)農地平等分配は農家家計の所得平等と貧困にどのような影響を与えるのか、(3)農地平等分配は労働移動確率にどのような変化を与えるのかという観点から、マイクロデータにもとづく計量分析がなされている。両省のサンプル農家とも労働移動は全体として平均所得の上昇をもたらし、耕地の平等分配は農家間の所得不平等の緩和に役立っているが、世帯員あたり耕地面積が狭隘で地域労働市場の未発達な河北省では平等分配が労働移動に正の影響を与え、耕地賦存が相対的に大きく地域労働市場の発展する遼寧省では、平等分配はむしろ労働移動抑制的であるとの結果が導かれている。フロアからは、兼業就業や兼業収入を明示する形で労働移動や農業・農家所得の定義を明確化する必要があるのではないか、そもそもデータ・ソースである農家調査票の提示が必要ではないか、といったコメントがなされた。

報告3「中国の都市における持続可能な発展指標の構築に関する一考察」（張健＝兵庫県立大学大学院・院生）では、中国での持続可能な発展にかかわる指標体系の開発をテーマに、研究レビューが行われた。とりわけ最近開発された「真の進歩を示す指標 Genuine Progress Indicator (GPI)」について計測例の検討が行われ、当該指標が「国および都市の持続可能な発展」にとって重要な指標であるとの

結論が導かれている。フロアからは、外部不経済などの評価方法と各評価項目にかかわるウエイト付けについての質問、指標作成のコストと諸外国との比較可能性についての質問、GDP指標のような社会科学的操作可能性・持続可能性についての疑問が出され、議論が行われた。

自由論題5 「技術と医療厚生」

東京外国語大学 澤田ゆかり

本分科会では、3名の会員の報告が行われた。

第一報告：田中勝也会員（広島大学）・渡邊周央会員（同志社女子大学）の「地理的加重回帰モデルによる中国のイノベーション能力における決定要因分析」は、中国のイノベーション能力と決定要因の關係性について、空間的異質性を考慮した地理的加重回帰モデル（GWR）を用いた分析を試みた。この結果、従来用いられてきたOLS分析に比べて、イノベーション能力に対する独立変数の影響が省によって大きく異なることが明らかになり、省の特性に配慮した政策の立案が求められることが主張された。質疑応答では、科学技術活動支出の推計結果で沿海地域のうち唯一江蘇省に負の影響が有意に示される理由が問われた。報告者は、意匠などのイノベーション性がやや劣る申請については江蘇省で非常に多いことを指摘したうえで、地域別のより詳細な分析への方向性を示した。また、イノベーション能力を示すデータとして発明特許申請件数を用いる妥当性を問う質問に対して、発明特許は実用新案や商標・意匠に比してイノベーション性が高いこと、特許の受理までに数年かかるため受理数ではなく申請数を採用したことを説明した。

第二報告：金子勝規会員（兵庫県立大学・院生）の「タイにおける医療需要行動の決定要因」は、タイにおける公立病院におけるサービスの適正価格を決定するために必要な情報である患者の医療サービス需要行動を考察するものであった。本報告は、医療サービスの選択行動を需要側から分析したものであり、地域に密着した調査に基づく実証的な考察であった。会場からは、予算制約を考慮した場合、UC制度（30パーツ医療制度）は今後も持続可能なかという質問があった。報告者は、医師の不足が深刻化している現状を踏まえた上で、タイ政府が医療施設のレベルに応じた価格設定が検討していることを、今後の改革の方向性として紹介した。また

会場から、UC 制度が外部資金を利用して成立した過程やその後の政府の管轄下での変化について補足説明があった。

第三報告:和田一哉会員(一橋大学・院生)の「女性の自律性は子供の厚生を改善するか?—インド・マイクロデータの分析」は、世帯内資源配分メカニズムを通じ、「女性の自律性」が子供の厚生にいかなる影響を及ぼすかを検証するものであった。その結果、女性の教育促進と労働参加促進が女性の「自律性」を改善するが、必ずしも子供の厚生の向上に結びつくわけではない、ということが明らかとなった。質疑応答では、出生前の墮胎や、子供の男女差によって現れる母親の行動の差についても確認すべきではないか、世帯内での姑の発言力に注目してはどうか、といった指摘があった。また、後半はジェンダー政策で有名なケララ州にまで議論が及んだ。報告者は、これらの問題の一部は出版済みの別稿で論じていることを述べたうえで、本報告で欠けているのは「女性の自律性」に大きな影響を及ぼすと思われる家計外関係要因(妻の両親の教育水準・資産等)であるとして、今後の研究課題に挙げた。

自由論題6 「現代アジア外交史」

同志社大学 浅野 亮

新進気鋭の二人の研究者による緻密で斬新な実証研究が報告された。まず、鄭成(早稲田大学アジア太平洋研究科・院生)による「中国東北地域における中共とソ連の相互接近—第二次世界大戦直後の大連・旅順地域を中心に」の後、福田円(慶應義塾大学政策・メディア研究科・院生)「ラオス紛争と中国の対米・対台湾政策 1959—62年—ジュネーブ会議の『成果』とその限界」の順序でそれぞれ約30分の簡潔な報告が行われた。

鄭報告は、日本の第二次大戦敗北後、大連・旅順を占領したソ連と中国共産党との接近につき、中央同士よりも地方レベルの関係に焦点を当てて分析を行った。主に中共側の資料を使い、ソ連がまず国民党との関係を進め、中ソが必ずしも順調に協力関係を樹立したわけではないプロセスを明らかにした。

福田報告は、国府が絡むラオス紛争への関わりを通じて、中国が中米台関係を再確認するプロセスを検証した。主な資料は、アメリカの公文書、台湾の公開档案、中国共産党機関紙『人民日報』や大事記・年譜などである。

フロアからは多岐にわたる質問があった。まず、二つの報告が、地域レベルやある具体的な争点に限定されるのは避けられないが、同時に米ソなど国際的、鳥瞰的な視野を欠くわけにはいかないというコメントがあった。

鄭報告については、ソ連の意図や狙い、とりわけ旅順の扱いにおいてソ連が譲歩した背景や理由につき、衛藤藩吉会員と石井明会員から質問があった。また、ソ連の対応では、スターリンの意思のほか、現場の指揮官の役割が大きかったのではないかという指摘もあった。福田報告については、高木誠一郎会員が提起した国府の「大陸反攻」は現実の政策か、それともスローガン(外交カードを含む)かという二分法の是非についても、報告者だけでなく、フロアの会員同士の間でも議論があった。フロアの指摘をまとめると、実際には政治的な側面も強かった「大陸反攻」は、政策のコストやタイミング、それぞれのアクター内部の政治などが絡んでいた点も重要である、ということになる。

質疑応答には1時間以上のたっぷりとした時間をとることができたので、さらに、家近亮子、熊田徹、石川誠人ら二つの分野にそれぞれ精通した研究者や大学院生から矢継ぎ早の質問が寄せられ、報告者はかなり緊張していたようだが、発表や質疑応答は立派にこなしていたように思う。

自由論題7 「ネットワークとアイデンティティ」

アジア経済研究所 佐藤 幸人

このセッションへの参加者は、報告者と司会を除くと5名だった。少数ではあったが、活発な議論が時間いっぱい展開された。

第1報告は金戸幸子会員(東京大学大学院・院生)の「在台日本人の越境動機とそのキャリア戦略にみる日本と東アジアの社会的関係性の変容」であった。報告によれば、近年自らの意思によって台湾で就労する日本人が増えている。その中には高学歴者も含まれていること、また台湾で大学院に進学するものが増えていること、しかし、現実には日本人の職種は日本語教師に集中していることなどが明らかにされた。

議論では、雪だるま方式というサンプリング方法の妥当性、香港との比較、移住の非経済的要因などについての質問やコメントが行われた。報告者は回答として、サンプリングでは調査目的を加味して職

業のある人を選んでいる、台湾は香港と比べて住み心地がいいと思われている、非経済的要因としてポストコロニアルな側面が認められると述べた。

第2報告は林泉忠会員（琉球大学）の『『辺境東アジア』アイデンティティのダイナミズム—沖縄・台湾・香港・マカオ四地域の国際調査報告と分析』であった。4地域とも土着アイデンティティが高く、特に沖縄と台湾で顕著である、複合的なアイデンティティは沖縄で最も著しく、他方、台湾では後退し、「台湾人」意識が高まっているなどのアンケート調査の結果を提示した。さらに、アイデンティティに作用を及ぼす重要な変数は「母国」の政策と「母国」と各地域との格差であると指摘した。

議論では次のような指摘や質問がなされた。比較研究は各地域の分析を制約する。台湾でも中国への依存は強まっているが、沖縄と違って「独立」志向が高まっている。東アジアへの帰属意識は生まれているか。これらに対して、調査の限界は理解している、台湾は沖縄と違って内政面では自立している、次の調査では東アジアへの帰属意識を質問項目に入れることも検討したい、ただ、他の調査では今のところ東アジアへの帰属意識は僅かである、という回答がなされた。

編集後記

今号をもち、5号にわたった編集作業の任から解放される。2年あまり、なにか新しいことを企画したいと考えながら、変更できたのはニューズレターのスタイルだけであった。いたらない広報担当であったことを会員にはお詫びしなければならない。ニューズレターは学会の顔である。学会での研究活動の一端を伝えることはできていると自負する。毎号の記事は基本的に学会員の手によるものである。執筆を快諾し、多用のなかで原稿提出にご協力いただいた会員諸氏には心より感謝をしたい。加藤理事長の挨拶で言及されているように、新しい理事会では、広報担当理事がホームページ担当とニューズレター担当に業務分担をする。業務分割による機能強化がはたされることで、学会の広報活動はより充実するものと期待する。(YN)

『アジア政経学会ニュースレター』 No.29 2008年1月15日 発行

発行人：国分 良成

編集人：山本 信人

●アジア政経学会事務局

〒183-8534 東京都府中市朝日町 3-11-1

東京外国語大学 外国語学部内 澤田ゆかり研究室気付

TEL：042-330-5284

E-mail: sawada@tufs.ac.jp

E-mail: info@jaas.or.jp

URL: <http://www.jaas.or.jp>

印刷所：情報印刷株式会社